ユーロ圏景気とトルコリラ下落の影響

情報提供資料
2018年8月15日

- ユーロ圏の4-6月期実質GDP成長率は前期比+0.4%と前期並みの成長。
- 先行きは、輸出面に懸念があるものの、家計の所得増加や高水準の設備稼働率から個人消費や設備投資に支えられ内需中心に底堅い推移を想定。
- トルコリラ下落などのユーロ圏景気への直接の影響は限定的と考えられるが、各国銀行のトルコ向けの債権は欧州の銀行の額が多いなど、トルコ情勢の動向には留意。

4-6月期実質GDP成長率は前期比+0.4%と前期並み

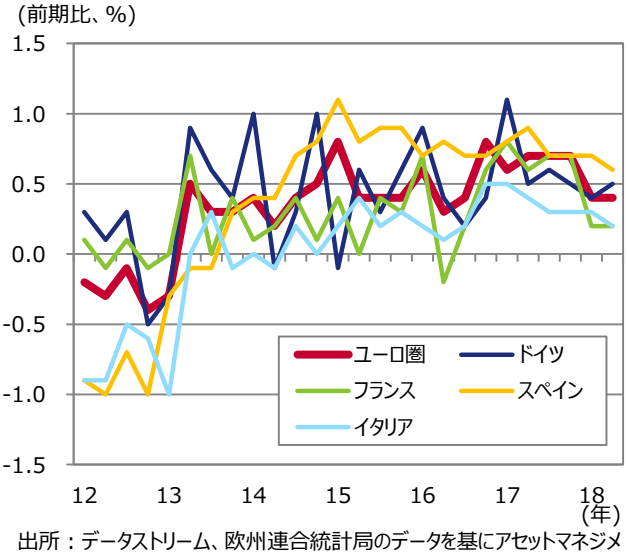
ユーロ圏の2018年4-6月期実質GDP成長率は前期比+0.4%（前期比年率+1.5%）と、1-3月期と同水準の伸びとなりました。1-3月期の減速の後、回復はややもたつきを見せている形です。

主要国をみると（図表1）、ドイツが前期比+0.5%と伸びが拡大したほか、スペインでは前期から小幅減速したものの同+0.6%と引き続き高い成長を維持しました。一方、フランスとイタリアは同+0.2%と低調となり、主要国の間でも明暗が分かれました。

ユーロ圏GDPの内訳は9月7日に公表される予定ですが、既に発表された各国統計などによると、ドイツでは、個人消費や政府消費、固定資本投資が増加しているほか、スペインやフランスでは固定資本投資の伸びが顕著です。ユーロ圏全体としては、内需が景気を下支えする一方、外需が成長の足を引っ張っているとみられます。

図表1　ユーロ圏主要国の実質GDPの推移

2012年1-3月期～2018年4-6月期：四半期

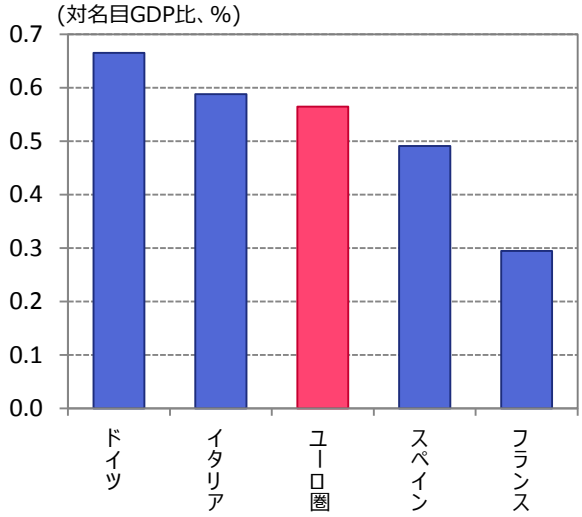


出所：データストリーム、欧州連合統計局のデータを基にアセットマネジメントOneが作成

先行きのユーロ圏景気は底堅い推移を想定

足元のユーロ圏景気指標は、8月の独ZEW景況感期待指数が▲13.7と7月の▲24.7から大幅に回復しているなど、景況感指標にも下げ止まりの兆候が見えます。懸念されている米国との通商問題で欧州連合（EU）と米国でとりあえず合意をみたことが好感されたとみられます。一方、ユーロ圏の失業率は低下傾向が続いているのに加え、賃金上昇率も緩やかに拡大しており、家計の所得は安定的に増加しています。また、企業の設備稼働率も高水準で推移しています。このため、先行きのユーロ圏景気は、米国通商政策による輸出面での懸念は依然あるものの、個人消費や設備投資に支えられ、底堅く推移すると思われます。

図表2　ユーロ圏主要国の対トルコ輸出



出所：欧州連合統計局のデータを基にアセットマネジメントOneが作成
（注）2017年のデータを使用

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

トルコリラ急落などの影響について

ただし、足元のトルコリラ急落などのユーロ圏景気への影響は気になるところです。ユーロ圏輸出に占めるトルコへの輸出の割合は2017年で2.9%となっています。

（次ページに続く）

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

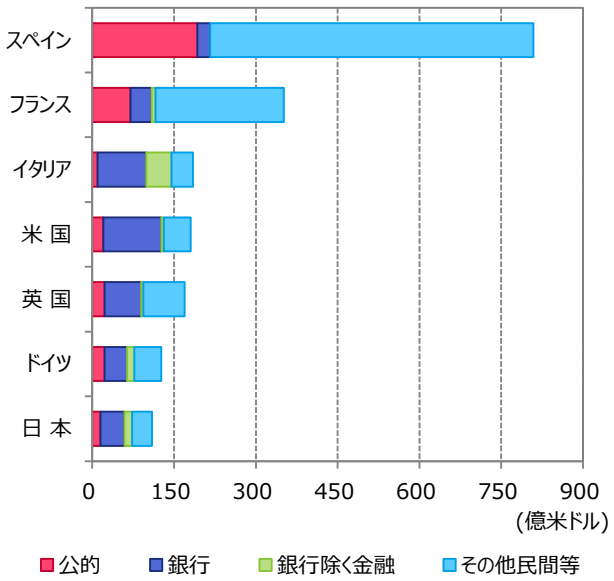
Asset Management One　アセットマネジメントOne

商 号 等 /　アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
加入協会/　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

また、ユーロ圏やその主要国の輸出額の規模をみると、概ね名目GDP比1%以内に収まっています（図表2）。仮にトルコへの輸出が10%減少してもユーロ圏経済への影響は同0.1%程度と限定的と考えられます。一方、各国銀行のトルコ向け債権を見ると、スペイン、フランス、イタリアなどユーロ圏の銀行の額が多くなっています（図表3）。さらに、トルコは欧州への移民の防波堤となっていることもあり、トルコ経済の混乱が長引き、そうした役割ができなくなれば、移民問題などを巡りユーロ圏の政治情勢への影響が出る可能性もあります。トルコ情勢の動向には引き続き留意が必要だと思われます。

（調査グループ　仲嶺智郎　11時執筆）

図表3　各国銀行のトルコ向け債権



出所：国際決済銀行のデータを基にアセットマネジメントOne が作成
（注）2018年第1四半期のデータを使用

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

Asset Management One　アセットマネジメントOne

商 号 等 /　アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
加入協会/　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

- **投資信託に係るリスクについて**

  投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

- **投資信託に係る費用について**

  [ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

  ■ **お客さまが直接的に負担する費用**

  購入時手数料：上限3.78%（税込）
  換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。
  信託財産留保額：上限0.5%

  ■ **お客さまが信託財産で間接的に負担する費用**

  運用管理費用（信託報酬）：上限　年率2.6824%（税込）

  ※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

  ■ **その他費用・手数料**

  上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。
費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、

  1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
  2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。